

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

グローバル企業として企業価値を向上させ、当社の株主をはじめ従業員、取引先、地域社会等の全てに対して社会的責任を果たしていくため、コーポレートガバナンスの充実が必要不可欠であると認識しており、その基本は「迅速で効率的な事業運営」「内部統制体制の整備・改善」ならびに「透明性の確保」であると考えております。

また、コンプライアンス(法令遵守)の強化および定着化の推進ならびに決算情報および重要な経営情報等のタイムリーかつ適切な情報開示を行うとともに、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行い、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】更新

2021年6月の改訂後のコードに基づき記載しています。

【補充原則1-2-4 議決権電子行使プラットフォームの利用等】

現状の株主構成およびコストを勘案したうえで、議決権電子行使プラットフォームおよび招集通知の英訳については行っておりません。今後につきましては、機関投資家や海外投資家の持株比率等を踏まえ必要に応じて検討してまいります。

【補充原則2-4-1 中核人材の多様性】

当社は、人材の多様化と育成が中長期的な企業価値向上に繋がるものと考えております。

また、持続的な成長と企業価値の向上を実現させるためには、多様な視点や価値観を尊重することが重要と考え、性別、国籍、年齢、新卒・中途採用の別にかかわらずスキル・経験等を総合的に判断し、管理職への登用を行っております。

なお、中途採用社員・女性管理職等の状況は以下のとおりです。

中途採用社員の管理職登用

即戦力としての期待等から毎年一定数の採用を進めており、各年度における採用のうち中途社員採用比率は2019年度68%(37名)、2020年度75%(42名)、2021年度65%(30名)でした。2022年3月現在、管理職に占める中途採用社員の割合は28%であり、実践的な実務能力の発揮によって組織責任者等への登用が進んでおります。

女性・外国人の管理職登用

2022年3月現在、女性管理職は3名、外国人管理職は0名であり、女性および外国人の管理職登用は十分ではないと認識しております。今後、女性従業員が活躍できる領域の拡大を進め、活躍思考の人材発掘とキャリアアップ支援を行うことにより女性の管理職登用を進めてまいります。外国人の管理職登用は現在ありませんが、当社の中期経営計画における成長戦略である「海外展開」を推進するとともに外国人採用および管理職への登用を進めてまいります。

上記のとおり、現時点では女性、外国人の管理職登用は十分ではないと認識しております。今後、一人ひとりが持てる能力と個性を最大限発揮できる環境を整えることをめざします。

そのほか、当社では次世代育成支援法、女性活躍推進法に基づく行動計画として仕事と子育ての両立ができる支援、女性が活躍できる環境整備を掲げ推進し、すべての社員が継続して働きやすい職場となるよう環境を整えてまいります。また、定年を60歳から65歳に延長し、60歳以上の社員が安心して長く働くことができる環境を整えています。

【補充原則2-5-1 経営陣から独立した内部通報窓口の設置】

当社では、内部通報規程を設け通報者が保護されるよう体制を整備しておりますが、総務部長を窓口としており、社内から独立した外部の内部通報窓口を設置していません。今後、社内から独立した弁護士等を内部通報窓口とする体制について検討いたします。

【補充原則3-1-3 サステナビリティを巡る課題への取組み】

当社は、堅実な企業基盤を築くとともに事業活動と企業活動の両面を通じて持続可能な環境と社会づくりに貢献するため、ESG経営を推進しております。

自社のサステナビリティへの取組みについては、中期経営計画・決算説明会資料・会社ホームページ等で紹介しておりますが、今後、具体的な取組み内容等の開示につきましてはサステナビリティ方針の策定を通じて検討してまいります。

また、当社グループは、より良い環境やインフラ創造の実現のため、各分野にわたり研究開発に取り組んでいます。具体的には、環境改善製品、エネルギー関連製品等を次期主力製品にするほか、産業廃棄物の減量化やリサイクル社会の構築に貢献できる関連製品を検討しております。今後は、これらの研究開発活動を支える知的財産への投資およびこれらを生み出す人的資本への投資について、当社の経営戦略、経営課題との整合性を意識しつつ、分かりやすく具体的な情報開示を検討してまいります。

【補充原則4-1-3 最高経営責任者等の後継者の計画】

当社は、将来を担う最高経営責任者等の後継者計画および経営陣幹部としての適性を備える人材育成は当社の持続的な成長を続けるための重要課題であると位置づけていることから当該内容については議論を深めるべき事項として認識しており、今後も検討してまいります。

【補充原則4 - 2 - 2 サステナビリティ方針】

当社では、中長期的な企業価値を向上させるためのサステナビリティに関する基本方針について策定に向けて検討中であります。

サステナビリティ基本方針を策定し、サステナビリティを巡る課題への対応をより進めてまいります。

また、取締役会では、経営資源の配分や事業ポートフォリオに関する戦略について、中期経営計画および単年度経営計画の策定やレビューの際に十分に審議をおこない監督してまいります。

【補充原則4 - 10 - 1 指名・報酬にかかる諮問委員会】

当社では、指名・報酬にかかる諮問委員会を設置していませんが、経営陣幹部・取締役の指名および報酬に関しては、監査等委員会および取締役会において適切な議論が行われております。今後、実効性のある独立した指名・報酬にかかる諮問委員会等の設置および活用を検討してまいります。

【補充原則4 - 11 - 1 取締役会の構成】

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）15名以内、監査等委員である取締役5名以内で構成することとしており、「原則3 - 1 情報開示の充実」「原則4 - 9 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質」の記載に沿った選任としております。

なお、当社は、取締役会において経営戦略に照らして備えるべきスキル等を特定した上で、各取締役が持つ知識・経験、能力等を一覧化したスキル・マトリックスを作成し、2021年度招集通知より開示しております。

【補充原則4 - 11 - 3 取締役会全体の分析・評価、結果の概要開示】

当社では、各取締役からの意見・要望を取締役会の運営に反映させていますが、分析・評価および概要の開示については、各取締役の意見を踏まえ今後の課題といたします。

【補充原則5 - 2 - 1 事業ポートフォリオに関する基本方針】

当社グループにおける事業ポートフォリオに関する基本的な方針等は、今後策定を進めてまいります。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】

2021年6月の改訂後のコードに基づき記載しています。

【原則1 - 4 政策保有株式】

当社では、取引先との良好な関係の構築、事業の円滑な推進および当社の企業価値の向上を前提として、上場株式を政策保有目的で保有する場合がありますが、定期的に経済合理性や保有意義等を検討するとともに取引先企業の意向を調整し縮減する方針です。なお、経済合理性については、取引状況、株式の投資利回りと当社資本コストとの比較等により検討します。

また、保有株式の議決権行使にあたっては、当社企業価値の維持向上および良好な取引関係の維持発展の観点から議案内容を検討し適切に行使いたします。

【原則1 - 7 関連当事者間の取引】

当社では、関連当事者取引を行う場合、その取引が会社や株主共同の利益を害することのないよう、また、そうした懸念を生じさせないよう、取引条件や取引条件の決定方針を定め、株主総会招集通知や有価証券報告書等で開示しております。

また、その取引については四半期毎に取締役会で審議し決議しております。

なお、該当する取締役を特別利害関係人として当該審議および決議の定足数から除外しております。

【原則2 - 6 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮】

当社では、確定拠出型企業年金制度を採用しており、企業年金の積立金の運用はなく財政状況への影響はありません。

【原則3 - 1 情報開示の充実】

当社は、実効的なコーポレートガバナンスを実現するため、以下の情報発信をいたします。

1 経営理念、経営戦略および中期経営計画は、当社ホームページ等にて開示いたします。

2 コーポレートガバナンス・コードを踏まえた基本的な考え方については、当社ホームページ等にて開示しております。

3 取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および業績連動型株式報酬により構成し、監査機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。また、取締役の報酬の額は、取締役（監査等委員である取締役を除く）および監査等委員である取締役の報酬総額の限度額をそれぞれ株主総会の決議により決定しております。なお、各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は当社における一定の基準に基づき取締役会にて決定し、監査等委員である各取締役の報酬額は監査等委員会にて協議・決定しております。

業績連動報酬および業績連動型株式報酬につきましては、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映しております。

また、個人別の報酬等の内容の決定については、以下の通りであります。

報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等 = 5：4：1（KPIを100%達成の場合）。なお、比率に示す業績連動報酬等は、役員賞与であり、非金銭報酬等は、業績連動型株式報酬であります。

4 次期取締役の選任に係る方針は特に以下について考慮するとともに、人格等を総合的に判断し、指名を行っております。

(1) 取締役（監査等委員である取締役を除く）候補

a 当社の経営理念に基づき、当社のみならず当社を取り巻く社会の発展に貢献することを期待できる者

b 管掌部門のみならずグループ全体の利益を考え、行動できる者

c 法令および企業倫理の遵守に徹する見識を有する者

(2) 監査等委員である取締役候補

a 当社の経営理念に基づき、法令および定款違反の未然防止の観点も含め、中立かつ客観的な視点で取締役（監査等委員である取締役を除く）の職務執行を監査監督・意見表明することができる者

b 監査に対する知識の向上に努めることのできる者

(3) 独立社外取締役候補

a 東京証券取引所のできる独立性の要件に従い、経営、法務、財務および会計等に豊富な知識と経験を有している者

b 存在する課題の把握に努め、一般株主利益への配慮がなされるよう、経営陣に対して意見表明や指導を行うことのできる者

経営陣幹部の解任については、職務執行における法令・定款違反行為、心身の故障、著しい能力不足、担当部門の業績に対する責任等を一定の基準として判断いたします。

5 経営陣幹部の選解任理由は株主総会招集通知に開示いたします。

【補充原則4 - 1 - 1 経営陣に対する委任の範囲】

当社では、取締役会は、経営上の重要事項の意思決定および業務執行の監督機関として、経営の妥当性、効率性および公正性等について適宜検討し、法令および定款に定められた事項ならびに重要な業務に関する事項を決定することとしております。

常務会においては、取締役会で決議された事項を実行する為のより詳細な決定や予算の消化推進状況および予実差異分析報告等を行っております。また、経営状況、業務執行上の問題点および各部門間のけん制機能等について把握に努めております。なお出席者については、取締役(監査等委員である取締役を除く)のほか議題に応じて適宜出席が必要な者(執行役員その他関連所属長、子会社役員等)としております。

それら概要については、有価証券報告書にて開示しております。

【原則4 - 9 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質】

当社は、会社法および東京証券取引所が定める独立性基準を当社の独立性判断基準としております。そして、この基準を充たしていること、実質的にも独立性があると判断されること、実績・経験・知見からして取締役会において率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できること等を満たす人物を独立社外取締役の候補者として選定しております。

【補充原則4 - 11 - 2 取締役・監査役の上場会社の兼任状況】

当社の全取締役は、個々の時間・労力が当社業務に専念できるよう、当社グループ以外の他の上場会社(他の上場会社グループ含む)の役員兼務を適切に配慮することとしております。

なお、兼務の状況については、株主総会招集通知および有価証券報告書等を通じ、開示を行っております。

【補充原則4 - 11 - 3 取締役会全体の分析・評価、結果の概要開示】

当社では、各取締役からの意見・要望を取締役会の運営に反映させていますが、分析・評価および概要の開示については、各取締役の意見を踏まえ今後の課題といたします。

【補充原則4 - 14 - 2 取締役・監査役に対するトレーニングの方針】

当社では、全取締役を対象とし、各自の役割および責任を果たすための必要な知識習得等に努めるよう、各種研修および調査等に係る費用を会社が支援し、各自のレベルアップをサポートしております。

【原則5 - 1 株主との建設的な対話に関する方針】

当社では、経営企画部門がIRを担当し、総務部門が株主総会実務を担当しています。

会社説明の場としては、アナリスト・機関投資家に対しては、年数回の決算説明会を開催するとともに個別のミーティングを実施しております。

また、個人投資家に対しても、年数回の説明会を開催し、当社に対する理解向上を図るとともに、個別の意見や要望を汲み取ることとしております。なお、いずれも代表取締役社長が直接説明することを基本とし、情報開示担当役員が補佐することとしております。

IR結果については、随時情報開示担当役員を通して取締役会へ報告しております。

株主との対話に当たっては、株主間の平等を図るため、各種説明会やミーティング等を問わず、情報開示していない業績変動やその他株価に影響を与える重要な情報については一切提供しないこととしております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率

10%未満

【大株主の状況】 更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
株式会社YOUプランニング	4,140,000	30.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	803,200	5.88
株式会社伊予銀行	600,000	4.39
株式会社愛媛銀行	600,000	4.39
大善 彰総	408,000	2.98
大善 磨世子	402,000	2.94
株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)	379,300	2.77
ダイキアクシス従業員持株会	263,000	1.92
松浦 一夫	212,200	1.55
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASHPB)	146,300	1.07

支配株主(親会社を除く)の有無

親会社の有無

なし

出縄 良人	公認会計士													
御手洗 徹	他の会社の出身者													
竹内 哲夫	他の会社の出身者													
高橋 祥子	弁護士													
樋口 志朗	他の会社の出身者													
山下 崇文	他の会社の出身者													
奥田 早希子	その他													

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びiのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	監査等 委員	独立 役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
出縄 良人				公認会計士・税理士としての専門的な知識・経験等を当社財務戦略活動全般に活かしていただけることを期待し、選任しております。 なお、一般株主との利益相反のおそれがないと判断したため独立役員として指定いたしました。 また、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、独立性を有しています。
御手洗 徹				長年に亘る銀行業務および海外での勤務経験等により幅広い観点からご意見をいただけるものと判断し、選任しております。 なお、一般株主との利益相反のおそれがないと判断したため独立役員として指定いたしました。 また、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、独立性を有しています。
竹内 哲夫			株式会社伊予銀行 監査等委員である取締役	長年にわたり金融機関に在籍し、財務および会計に関する高い知見を有しております。また、2019年3月より当社監査等委員である社外取締役として、その経験、見識に基づいた監査を行っております。これらの経験と実績を引き続き当社の監査等に活かしていただくことを期待して監査等委員である社外取締役に選任しました。
高橋 祥子				弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、2019年3月より当社監査等委員である社外取締役として、その経験、見識に基づいた監査を行っております。これらの経験と実績を引き続き当社の監査等に活かしていただくことを期待して監査等委員である社外取締役に選任しました。なお、一般株主との利益相反のおそれがないと判断したため独立役員として指定いたしました。また、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、独立性を有しています。

樋口 志朗				長年にわたり地方行政へ関わるとともに様々な業務経験を有しております。特に土木部や建設部といった工事関係の部署に所属しており、当社の業務にも精通した知識を有しております。また、2021年3月より当社監査等委員である社外取締役として、その経験、見識に基づいた監査を行っております。これらの経験と実績を引き続き当社の監査等に活かしていただくことを期待して監査等委員である社外取締役に選任しました。なお、一般株主との利益相反のおそれがないと判断したため独立役員として指定いたしました。また、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、独立性を有しています。
山下 崇文			同氏が代表取締役を務める株式会社T4Cとは、当社の情報システムの一部の保守を委託しておりますが、取引額は年額5百万以下と僅小であります。また、その他同社と当社の間で人的関係又はその他の利害関係はありません。	複雑化するITソリューション専門会社の経営者としての豊富な知識や経験等を有し、業務執行に対する独立した立場から客観的かつ専門的知見に基づき企業価値の向上に資する助言や提言を積極的に行っていただくと期待し、社外取締役に選任いたしました。なお、一般株主との利益相反のおそれがないと判断したため独立役員として指定いたしました。また、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、独立性を有しています。
奥田 早希子			同氏が代表理事を務める一般社団法人Water-nとは、同財団が発行する学生向け水のCSR冊子に当社は協賛広告を行っていますが年額50万以下と僅小であります。また、その他同財団と当社の間で人的関係又はその他の利害関係はありません。	水をはじめとする環境分野に造詣が深いジャーナリストとしての知識・経験および発信力を有し、業務執行に対する独立した立場から客観的かつ専門的知見に基づき企業価値の向上に資する助言や提言を積極的に行っていただくと期待し、社外取締役に選任いたしました。なお、一般株主との利益相反のおそれがないと判断したため独立役員として指定いたしました。また、東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがあるとされる事項に該当しておらず、独立性を有しています。

【監査等委員会】

委員構成及び議長の属性

	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	委員長(議長)
監査等委員会	3	0	0	3	社外取締役

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の有無

あり

当該取締役及び使用人の業務執行取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会は、経営管理本部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、その補助すべき期間中は、その使用人への指揮権は監査等委員会に委譲され、人事異動等に関しても、監査等委員会の同意を得た上で決定することとし、取締役(監査等委員である取締役を除く)からの指揮命令を受けない形で独立性を確保する。

監査等委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査は、相互に連携しており、監査の状況及び監査計画について、随時情報・意見交換を行っております。監査において改善事項があった場合は、内部監査及び監査等委員会監査はそれぞれ改善事項の確認など、フォロー監査を実施しております。また、内部統制部門は、監査等委員会及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

【任意の委員会】

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし
----------------------------	----

【独立役員関係】

独立役員の数 更新	6名
------------------------	----

その他独立役員に関する事項

独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	業績連動報酬制度の導入
---------------------------	-------------

該当項目に関する補足説明 更新

個人別の報酬額は、各連結会計年度の連結税金等調整前当期純利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年3月に現金にて支給

なお、特別損益についても取締役の責任の範囲を明確にするため、連結税金等調整前当期純利益を採用いたしております。取締役の報酬・賞与については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責及び実績等を勘案し、取締役会の決議により決定することとしております。また、長期インセンティブとして、業績連動型の株式報酬制度を採用しております。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	一部のものだけ個別開示
-----------------	-------------

該当項目に関する補足説明 更新

2021年12月期における取締役(監査等委員を除く)に対する報酬の総額は377,521千円(うち社外取締役 84,00千円)、監査等委員である取締役に
対する報酬の総額は10,800千円(うち社外取締役 10,800千円)であります。

なお、法令に従い、一部の取締役については有価証券報告書において個別開示しております。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無 更新	あり
--------------------------------------	----

個人別の基本報酬額は、役割や責務に応じて役職ごとの報酬額を定めた基準に基づき決定いたしております。また、経営陣を統括する役割を担っており、各取締役を評価するにあたり最適な立場にある、代表取締役社長 CEO大亀裕氏へ業績連動報酬および株式連動報酬の個人別報酬の決定を委任しております。この委任された権限が適切に行使される為の措置として、複数名の社外取締役および監査等委員が参加する取締役会の審議を踏まえ決定しております。

【社外取締役のサポート体制】

当社は、社外取締役の専従スタッフは置いておりませんが、経営管理本部を窓口として職務遂行をサポートしております。監査等委員以外の社外取締役に対しては、必要な会社情報の入手手続及び取締役会議案の説明などを実施しております。監査等委員である社外取締役に対しては、取締役会の招集時に議案及び参考資料等を適宜提供しており、議案によっては補足説明を実施しております。また、監査等委員会の事務局として、参考資料の準備等を行っております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) 更新

(取締役会)

会社の意思決定機関であります取締役会は、全取締役を14名とし、取締役(監査等委員である取締役を除く)11名(内、社外取締役4名(内、独立取締役4名))、監査等委員である取締役3名(内、社外取締役3名(内、独立取締役2名))としております。また、毎月1回開催する定例取締役会に加え、重要な議案が生じた時に必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催できる体制を整えております。会社の経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督機関として、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討し、法令及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項を決議しております。なお、経営の責任を明確にするため取締役(監査等委員である取締役)の任期を1年、監査等委員である取締役の任期を2年とし、緊張感のある経営と監査・監督体制を強化した体制としております。

(監査等委員会)

当社は、監査等委員会設置会社として、監査等委員の取締役3名の内、2名を独立取締役としています。監査等委員は、取締役会などの重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき監査を実施し、代表取締役の業務執行と取締役の経営行動を監査・監督しております。監査等委員は、取締役会の出席のみならず、関連部署との連携などにより、経営に対する監査機能の強化を図っております。

(常務会)

重要な会議体として常務会を設置しており、取締役会で決議された事項を実行するためのより詳細な決定や、予算の消化進捗状況及び予実差異の分析報告等を行っております。また、経営状況、業務遂行上の問題点そして各部門間の牽制機能等について把握に努めております。当会は毎月開催され、取締役(監査等委員である取締役)のほか、議題に応じ監査等委員である取締役および執行役員など適宜出席が必要な者が参加することで、より迅速で効率的な事業運営の実現とグループ全体のコーポレート・ガバナンス体制の充実を目指しております。

(総合リスク対策委員会)

リスク及び法令違反については、第一次的には各部門において対応いたしますが、各部門において対応が困難である場合又は全社的に考えるべきリスク及び法令違反については、代表取締役社長に報告され、代表取締役社長の判断により総合リスク対策委員会に報告され、審議されます。

総合リスク対策委員会は、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化を図り、コンプライアンスの徹底と社会的信用の向上を図るため、取締役会の直属機関として設置しております。総合リスク対策委員会では代表取締役社長が委員長であり、取締役、その他委員長に指名された者が委員となっております。

また、監査等委員である取締役、内部監査室長及びその他委員長に指名された者をオブザーバーとしています。原則年4回、更に必要に応じて随時開催され、リスク管理に関する方針、施策及び制度に関する事項や、コンプライアンス違反等に関する相談・通報・調査結果、事故・クレームの発生状況、その他リスク管理に関する当社の現況・問題点及び新たなリスク要因の検討について審議し、関係部署への指示等によりリスク管理を行っております。なお、それらの指示が適切に運用されているかについては、監査等委員会がモニタリングを行い、その結果を取締役に報告することとしております。

(会計監査人)

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しており、会社法及び金融商品取引法の規定に基づく監査のほか、会計上の課題について随時協議を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、取締役会における議決権を有する監査等委員を取締役会の構成員とし、取締役の職務執行における監査・監督機能を強化することを通じてより一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図ることを目的とし、2019年3月26日開催の第14回定時株主総会終結の時をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	2022年3月に発送した第17回定時株主総会招集通知は、法定期日前となる3月8日に発送しております。
集中日を回避した株主総会の設定	集中日を避け、本社会議室で実施しております。
電磁的方法による議決権の行使	2022年3月25日開催の第17回定時株主総会より、インターネットによる議決権の行使を行っております。
その他	・総会終了後、事業に関する説明の場を設け、株主とのコミュニケーションを図っております。 ・2022年3月25日開催の第17回定時株主総会招集通知は、発送日に先立ち当社ホームページに掲載しております。

2. IRに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	当社の情報開示方針である「ディスクロージャーポリシー」を作成しており、ホームページにて開示しております。	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	定期的に決算説明会を開催し、代表取締役及び担当役員が出席の上、決算内容、次期見通し及び今後の事業方針等について説明を行っております。	あり
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	定期的に決算説明会を開催し、代表取締役及び担当役員が出席の上、決算内容、次期見通し及び今後の事業方針等について説明を行っております。	あり
IR資料のホームページ掲載	投資家情報ページを設け、決算短信/決算説明会資料/株主総会招集通知・決議通知を掲載する他、適時開示資料やニュースリリースを掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	経営企画部としております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社は、経営理念に則った「ダイキアクシス企業行動規範」を制定しております。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	「ダイキアクシス企業行動規範」のなかで、「4.株主、従業員はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。」と規定しております。具体的には、当社ホームページや決算説明会等を通じて、ステークホルダーに対する情報提供を適時行っております。

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

「ダイキアクシスは、環境を守る。未来を変える。を使命とし、環境創造開発型企業として発展を続けることで、社員の生活向上及び社会の発展に貢献する」を経営理念とし、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすべく、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制基本方針を決議しましたが、平成27年5月22日開催の取締役会において、平成27年5月1日施行の改正会社法および改正会社法施行規則の改正内容に基づいて、内部統制基本方針の一部改定を決議いたしました。

(イ) 当社の取締役・使用人に相当するものの職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
・コンプライアンス体制に係る規程とともに、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を定める。また、コンプライア

ンス全体を統括する組織として、「総合リスク対策委員会」を設置する。

・コンプライアンスの推進については、総務部で統括することとし、同部を中心に役職員教育を行う。これらの活動は定期的に取締役会及び監査等委員会に報告されるものとする。

・また、コンプライアンス等に関する情報について、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度を整備するとともに、公益通報者保護法の趣旨に沿って制定された規程により、その運用を行うこととする。

・監査等委員会は、当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

(ロ) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報については保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとする。取締役及び監査等委員である取締役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(ハ) 当社及び子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

・リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を定め、各事業部門がリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

・当社及び子会社は、リスク管理全体を統括する組織として「総合リスク対策委員会」を設置し、不測の事態が生じた場合には、代表取締役社長を委員長として「総合リスク対策委員会」を開催し、統括して危機管理にあたることとする。

(ニ) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。

・取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限規程、職務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任並びに執行手続の詳細について定めることとする。

・業務運営については、年度予算、中期経営計画の策定を行い、全社的な目標を設定する。各事業部門は、その目標達成のため、具体策を決定、実行する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・当社は、総合リスク対策委員会がグループ会社全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。なお、経営管理については、経営基本方針を定め関係会社管理規程に従い、財務部が子会社の状況に応じて必要な管理を行い、子会社より定期的及び随時に報告を受ける。

(ヘ) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

・監査等委員会は、経営管理本部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、その補助すべき期間中は、その使用人への指揮権は監査等委員会に委譲され、人事異動等に関しても、監査等委員会の同意を得た上で決定することとし、取締役(監査等委員である取締役を除く)からの指揮命令を受けない形で独立性を確保する。

(ト) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役、使用人等から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制

・当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役等は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報の通報状況及びその内容を速やかに報告する。

・前記に関わらず、監査等委員会はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人並びに子会社の取締役等に対して報告を求めることができることとする。監査等委員会に報告を行ったことを理由として当該報告者が不利な取扱いを受けないよう、社内規程を制定し当該報告者を保護する。

・また、報告を行ったことを理由として、当該報告者が不利な取扱いを受けていることが判明した場合には、社内規程により、不利な取扱いを除去するため速やかに適切な措置をとる。

(チ) 監査等委員会の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

・監査等委員会の職務の執行に必要な認められる費用の支出にあたっては、当社が負担し、その費用については、速やかに支払うものとする。

(リ) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・監査等委員会と代表取締役社長、取締役副社長執行役員との間の定期的な意見交換会を設定する。会計監査人とも緊密な連携を保ち実効性を確保する。

(ヌ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

・財務報告の信頼性確保のため、内部統制室を設置し、代表取締役社長を長として、財務報告の適正性を確保するため、全社的な統制活動及び各業務プロセスの統制活動を強化し、その運用体制を構築する。

(ル) 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

(反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方)

・当社の行動規範、社内規程等に明文の根拠を設け、代表取締役社長以下役職員が丸となって反社会的勢力の排除に取り組む。

・反社会的勢力とは取引関係を含めて一切関係を持たない。また、反社会的勢力による不当要求は一切を拒絶する。

(反社会的勢力との取引排除に向けた整備状況)

・反社会的勢力の排除を推進するために総務部を所管部署とし、また、各支店に不当要求対応の責任者を設置する。

・「反社会的勢力排除規程」等の関係規程を整備し、反社会的勢力排除のための体制構築に取り組む。

・「反社会的勢力対応マニュアル」において「反社会的勢力に対する姿勢」について明文化し、全役職員の行動指針とする。

・取引先等について、反社会的勢力との関係に関して確認を行う。

・反社会的勢力の該当有無の確認のため、外部関係機関から得た反社会的勢力情報の収集に取り組む。

・反社会的勢力からの不当要求に備え、平素から警察、全国暴力追放運動推進センター及び弁護士等の外部専門機関と密な連携関係を構築する。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況については、「上記1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況（ル）」に定めるとおりであります。

その他

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

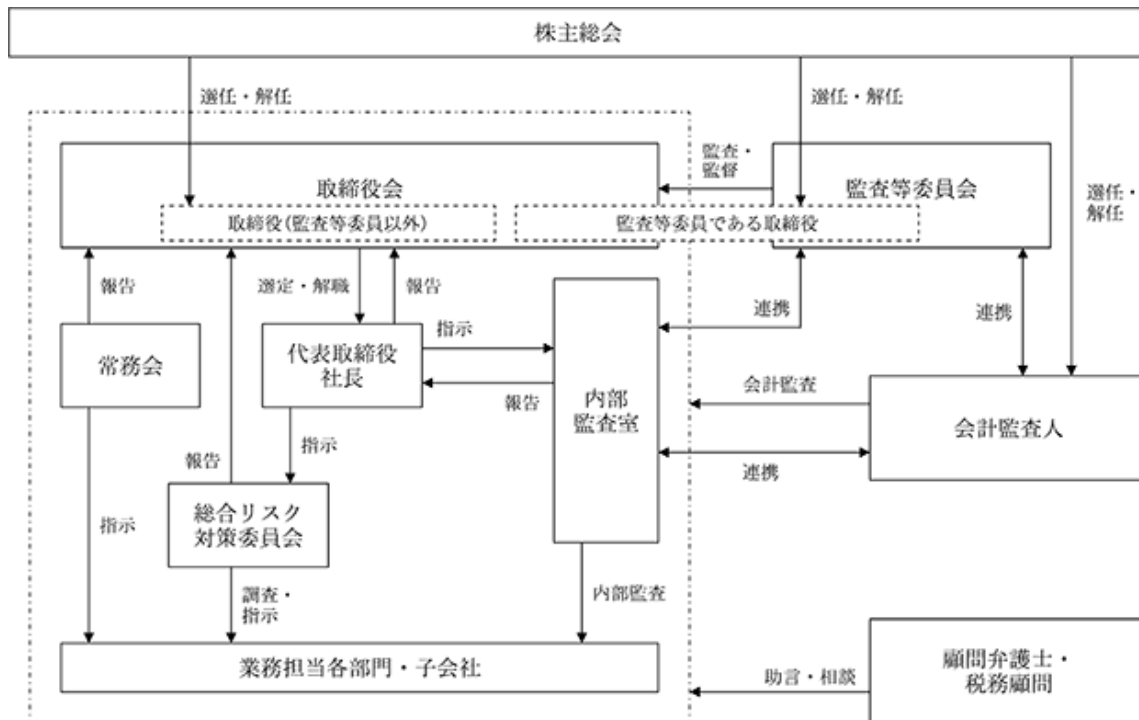
【適時開示体制の概要】

当社では、適時適切な情報開示はコーポレート・ガバナンスの重要な要素のひとつと認識し、必要に応じて迅速な情報開示に努めております。また、情報開示は株主への重大な責務であると考え、決算情報はもとより業績に多大な影響を与える恐れのある事項については、迅速な開示を行っております。

情報開示は、金融商品取引法等の関係法令及び有価証券上場規程に定める適時開示の規定に従い、社内における手続きを経て「透明性」「公平性」「継続性」「適時性」を基本として迅速に行っております。

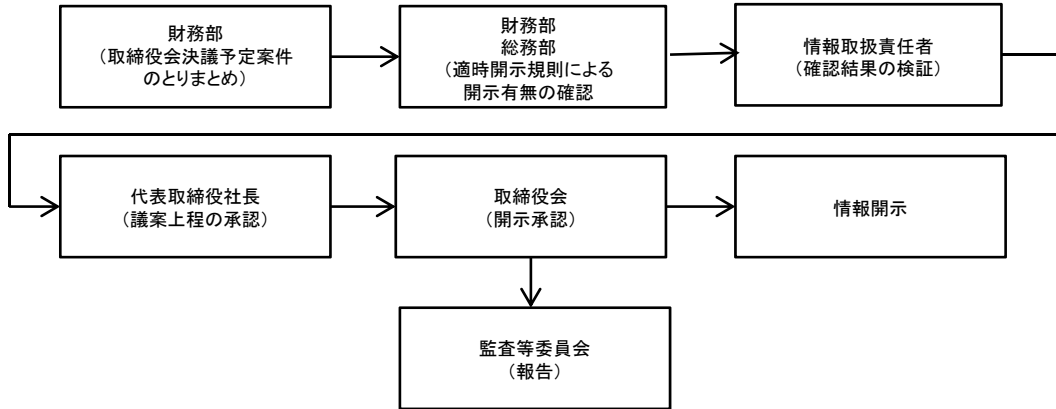
また、法令等の要件に該当しない場合であっても、株主、投資家の業績の予測等の判断に有用であると判断した場合においては、当社の判断で情報開示を行っております。

なお、これらの開示した情報は、速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

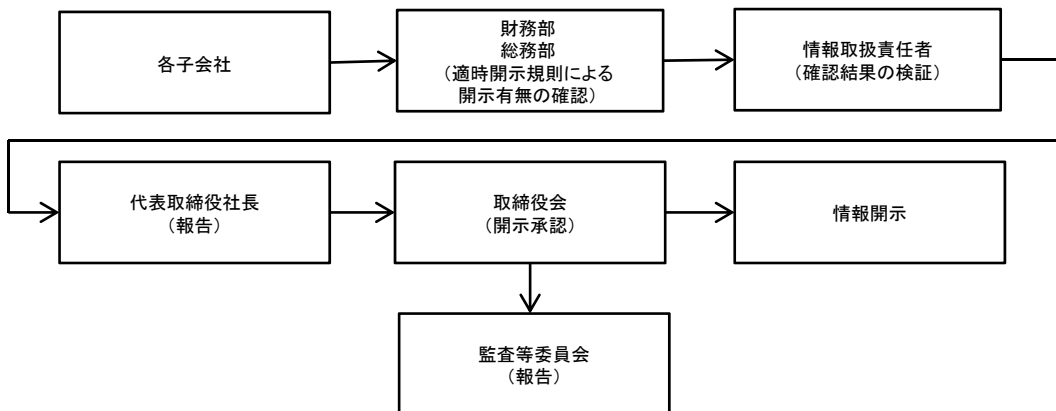


【適時開示体制の概要模式図】

a 当社に係る決定事実・決算に関する情報等



b 子会社の決定事実に関する情報



c 当社グループに係る発生事実に関する情報等

